

新ごみ処理施設の建設と運営を行う事業者は、どのように決めるのですか？ また、その条件はどうなっていますか？



新ごみ処理施設の建設と運営は、DBO方式という事業方式で行います。DBO方式による事業では、事業者の持っているノウハウを最大限発揮してもらうため、発注者の意を受け、落札した事業者が設計を行うことになります。そのため、入札は価格だけではなく、組合が求める施設性能に対する提案における技術点などの非価格要素も考慮した、総合評価方式で行います。入札参加条件等については、本年12月に予定している実施方針の公表でお知らせすることになり、施設整備や運営に関する詳細な要求項目は、来年3月に予定している入札公告（事業者を募集するための正式なお知らせ）でお示しすることになります。

◆事業者決定までのスケジュール

実施時期	実施項目	実施内容
平成29年12月	実施方針の公表	事業の目的や効果、方針を公表します。
平成30年2月	長期債務負担行為の議決	契約行為に必要な予算について組合議会の承認を受けます。
平成30年3月	特定事業の選定公表	DBO方式で事業実施することを公表します。
平成30年4月	入札公告	事業者提案に対する条件等を入札参加希望者等に示します。
平成30年4月 ～ 平成30年11月	事業者募集 評価・選定	入札参加事業者の募集を行い、提案内容や金額を審査し、事業者を選定します。
平成30年11月	落札者の決定	事業者選定委員会の結果を踏まえ組合が落札者を決定します。
平成30年11月 ～	基本協定締結 仮契約締結 組合議会で契約承認	落札決定者が契約事務を進めるため、基本協定を締結します。その後仮契約を締結し、本契約とするため、組合議会の承認を受けます。

平成29年10月31日に行われた伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合議会臨時会で、新ごみ処理施設整備事業について2市の市民が気軽に情報を得ることができるよう、情報公開を求める請願が採択されました。

当組合としては、今後もできるだけわかりやすく情報の提供を行っていきます。事業の性質上、専門的な内容も含まれますので、ご不明な点などありましたら、下記までお問い合わせください。

また、これまでと同様、組合ホームページなどでも情報を公開しております。

伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合

〒410-2592 伊豆市八幡500番地の1 TEL:0558-88-4500 FAX:0558-88-4501
E-mail:haikibutsukumiai@city.izu.shizuoka.jp
ホームページ:https://www.izuizunokunihaikibutsukumiai.jp

平成29年12月発行

伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合

検索

平成34年4月稼働予定

新ごみ処理施設建設計画

伊豆市と伊豆の国市が、共同で新しいごみ処理施設を造ることを、ご存知ですか？
「建設地が、伊豆市に決まったことは知っているけど・・・。」「いつから使えるようになるのか、よくわからないな。」そのような人は、いらっしゃいませんか？

◆新しいごみ処理施設（新ごみ処理施設）について◆

建設地	伊豆市佐野	
稼働開始予定	平成34年(2022年)4月	
敷地面積	1.9ヘクタール	
1日当たりの処理能力	83トン	
処理方式	ストーカ式焼却方式（発電設備付き）	
処理対象物	可燃ごみ、可燃粗大ごみ、リサイクル施設からの可燃残渣 剪定枝、農作物残渣（ミニトマトの枝など）、 し尿処理施設から出た汚泥、その他プラスチック、災害ごみ	
事業方式	公設民営 DBO方式(Design Build Operate)	

ごみ処理施設の建設は、2市にとって数十年に1度の大きな事業です。新ごみ処理施設の建設・運営計画について、市民の皆様から出された疑問にお答えします。新ごみ処理施設のことについて、知っていただくきっかけになればと思います。

1日当たりの処理能力「83トン」はどうやって決まったの？
炉が大きすぎると、費用も高くなると思うけど・・・。



処理能力は、施設稼働後における2市の最大可燃ごみと可燃災害廃棄物の年間量を施設の稼働日数300日で割り戻して83t/日としています（施設規模に災害廃棄物を見込まない場合は、通常、施設点検改修の期間を考慮して稼働日数を280日として計算します。この場合、計算すると81t/日となります）。災害ごみを見込まずに、焼却処理が遅れ、ごみが仮置き場に長く置かれてしまうことを避けるため、必要な規模は83t/日としました。

◆2市の最大可燃ごみ量予測

品目	伊豆市	伊豆の国市	合計
現状の処理対象物	7,772t	12,164t	19,936t
新たな処理対象物	530t	1,061t	1,591t
合計	8,302t	13,225t	21,527t

2市のごみ量21,527t+災害ごみ3,310t = 83 t / 日
年間稼働日数300日

※災害ごみ量：静岡県の第4次被害想定レベル1の場合を想定
65,000t中15.28%の可燃混合物を3年で処理する計画とした。
65,000t×15.28%÷3年=3,310t/年

災害ごみについて

地震大国の日本では、いつ大地震が起こるかわかりません。また、台風やゲリラ豪雨などによる水害が起こる可能性もあります。新ごみ処理施設では、これらの災害が起きた場合に出る災害ごみを適切に処理する必要があります。静岡県地震被害想定(起きる可能性が比較的高いレベル1)のごみ量※3,310t/年を災害ごみと見込み、適切に処理できるようにします。

伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合

ごみ処理方式の「ストーカ式焼却方式」とは、どのような方式ですか？ なぜ、その方式にしたのですか？



ごみ処理施設は、市民生活に密着した施設です。そのため、故障しにくく、安定した運転ができることが求められます。

日本全国で採用されている全ての処理方式（17方式）から、他の自治体での最近の採用実績や、経済性、公害防止基準への対応力などを、外部の有識者（専門家）の意見を踏まえて2段階で評価し、最終的にストーカ式焼却方式に決定しました。

「ストーカ式焼却方式」は、高温でごみを燃焼することで、無害化、安定化、減容化を同時に達成できる焼却方式です。燃焼ストーカは、三段構造となっており、乾燥⇒燃焼⇒後燃焼のプロセスでごみを燃焼させます。

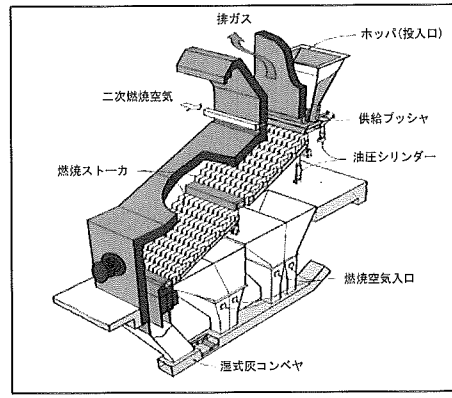
平成22年以降、ほとんどのごみ処理施設で採用されています。

◆ストーカ式焼却炉について

処理対象物の種類	可燃ごみ全般、し尿・浄化槽汚泥等
平成22年～26年度の発注実績※	71施設/88施設(80.7%)

※廃棄物処理整備事業データブック2015(環境産業新聞社)、ウエイエストマネジメント(環境産業新聞社)より

◆一般的なストーカ炉◆



東京オリンピックなどの影響で、建設コストが上がっていると聞きました。建設時期延期を検討しませんか？

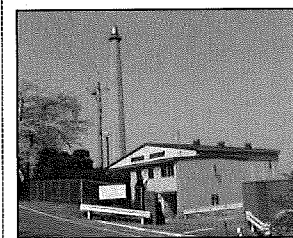


東日本大震災の復興需要や、東京オリンピック2020の関連事業など、公共事業の増加により資材費や人件費が値上がりし、建設費の高騰を招いていると言われておりますが、伊豆市と伊豆の国市の2市は、下記の理由から建設時期の延期はできないと考え、当初の計画どおり、平成34年4月稼働を目指します。

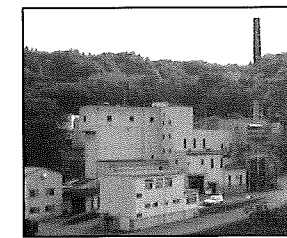
理由1 既存施設の老朽化

現在、伊豆市では、伊豆市清掃センターと土肥戸田衛生センターの2か所で、伊豆の国市では、長岡清掃センターと葦山ごみ焼却場の2か所で、可燃ごみを処理していますが、全ての施設が稼働後25年以上経っています。一般的な施設の耐用年数を超えて運用しているため、どの施設も平成33年度までの運用を前提に、最小限の補修、修繕に留めています。

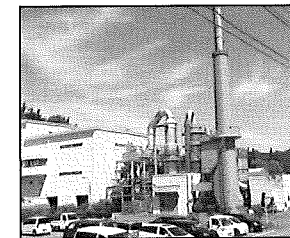
建設時期を延期した場合、大規模な修繕工事や、通常以上の補修・清掃点検が必要となり、その総額は20億円以上と見込まれることから、建設時期を延期できないと考えます。



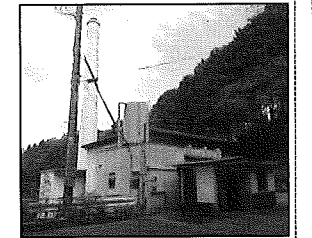
土肥戸田衛生センター
昭和62年4月稼働(30年)



伊豆市清掃センター
昭和61年4月稼働(31年)



長岡清掃センター
昭和57年4月稼働(35年)



葦山ごみ焼却場
昭和49年9月稼働(43年)

理由2 建設コストがいつ下がるのかわからない

公共事業の増加により建設費が高騰していると言われておりますが、建設費の高騰は、少子化による人手不足や、円安による輸入資材費の値上がりなど、様々な要因があります。

東京オリンピックが終わっても、確実に建設コストが下がる時期がわからない中、2市の既存施設の老朽化を考慮すると、建設時期を延期することはできないと考えます。

ごみ処理施設に発電設備は必要なの？ 余分な設備があると、その分お金がかかるのでは？



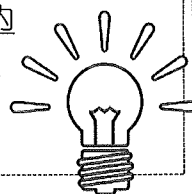
2市市民の負担をできるだけ軽減するため、国から補助をいただき、建設事業を進める計画です。補助を受けるためには、交付条件を満たす必要があります。

循環型社会形成推進交付金の交付条件

新ごみ処理施設の建設計画では、循環型社会形成推進交付金という制度を利用する予定です。

この制度では、ごみを焼却した時に出る熱エネルギーを使い、発電や場外施設での利用(温水プール、農業用温室など)、場内での利用などで10%以上のエネルギー回収率を満たす必要があります。

現在のところ、場外に温水プールや農業用施設を造る計画はなく、場内利用だけで10%以上のエネルギー回収率を達成するのは難しいため、発電を行います。



発電設備の有無による費用比較を施設基本計画策定時のメーカーアンケートにより試算しました。

その結果、「発電設備あり」の方は、国の補助金が受けられるため、一般財源(市民の負担)が約31億円少なくなる結果となりました。

◆2市の負担額(一般財源)の比較※

	発電設備あり	発電設備なし
初期投資費	51億7千万円	80億8千万円
維持管理費(20年)	18億5千万円 (売電収入を含む)	20億7千万円
合計	70億2千万円	101億5千万円

※この数値は、試算結果です。

施設の建設費は、いくらぐらいなの？ DBO方式での、施設運営にかかるお金はいくらぐらいなの？



新ごみ処理施設の整備は、公設民営のDBO方式(Design Build Operate)で行うため、組合が求める性能に対する事業者の提案(金額も含む)により、落札事業者を決定することになります。事業者の選定は、平成29年度から平成30年度で行います。施設の建設、運営に必要な予算は、平成30年2月の当組合議会に提出する予定です。事業費については、この時期に合わせてお知らせします。